

# 代表質問から

9月12日、16日に各会派を代表して7人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか16人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

## 万博記念公園の存続

### 市長の決意を聞く

(公明党)

**問** 万博記念公園は、昭和45年(1970年)に開催され、史上最高の入場者数を記録した万国博覧会の遺産であり、優れた緑の環境を実現し、多くの方に親まれている。

**国**は昨年、大阪府の納得が得られれば、平成22年(2010年)度までに万博記念機構を独立行政法人としては廃止することを閣議決定した。本年9月10日には万博記念公園の方向性や組織形態について検討するため同懇談会が開かれたが、市長は同懇談会のメンバーとして、公園の保全や存続を最後まで徹底して訴えていくべきであり、市長の決意を聞きたい。



緑あふれる万博記念公園

**答** 市長 万博記念公園は大成を収めた大阪万博の歴史を今に伝えるナショナルメモリアルとして、また、都市における緑あふれる貴重な憩いとにぎわいの空間として、本市のみならず

## 教育委員定数の1人増員

### 理想的な教育現場の構築を

(自由民主党)

**問** 教育委員会委員定数条例の制定により、委員定数が現在の5人から6人となる。新たに児童生徒の保護者を委員に任命することになるが、選考に当たっては十分に配慮すべきである。

**答** 教育委員 保護者が委員に加わることで、理想的な教育現場が構築される大きな期待をするが、教育委員会の決意を聞きたい。

**答** 教育長 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一

## 原油価格等の高騰

### 緊急対策を実施せよ

(日本共産党)

**問** 原油価格が高騰し、重度障害者の送迎を行う通所施設やデイサービスを行う特別養護老人ホームなどでは、ガソリン代

等の高騰により事業の継続に不安を抱いている。緊急対策として、社会福祉施設への運営費の助成を実施すべきではないか。

**答** 福祉保健部長 社会福祉施設で車両のガソリン代や光熱水費が上昇し、原油価格高騰の影響を受けていることは認識している。国において、本年6月に社会福祉法人等に対する福祉ガソリン支援などの対策を決定しており、本市においても今後

国の動向を注視しながら、運営費助成を含め、どのような支援ができるか検討していきたい。

**問** この市民の暮らしと営業の重大な事態について市長の認識を聞きたい。

**答** 市長 原油価格高騰により、市民の暮らし全般に広範な影響が生じ、事業者の営業活動が厳しくなっていることは十分認識している。地方自治体の最も重要な責務は、市民の無限の幸福を追求することであり、今後とも安心安全のまちづくりに最大限の努力を重ね、セーフティネットが地域の隅々にまで行き渡るよう取り組んでいきたい。

## 裁判員制度の実施

### 市民への啓発を

(民主市民連合)

**問** 来年5月から刑事裁判において裁判員制度が始まるが、裁判員候補者はだれがどのように選ばれるのか。また、個人情報などが漏れることはないのか。

**答** 政策推進部長 裁判員候補者については、本市選挙管理委員会が選挙人名簿からくじで選定し、大阪地方裁判所がそれを基に裁判員候補者名簿を作成するが、就職禁止事由に該当する場合や1年を通じて辞退事由が認められる場合などは、裁判員に選ばれない。

**問** 市民に対し、早期に裁判員制度の啓発を行うとともに、相談窓口等を設置すべきではないか。

**答** 同 最高裁判所等がテレビやホームページ等を通じて啓発を行っているが、本市でも裁判員制度に関する講座を実施するなど、取り組みを行い、情報提供に努めていきたい。また、相談窓口の設置も裁判所の動向を見ながら考えていきたい。

## 高まる市民の不满

### 紛争の再発防止に取り組め

(すいた市民クラブ)

**問** 市内の随所でさまざまな分野の今日的な紛争が繰り返され、不満な結果に市民の不满が高まっている。そのほとんどが行政が姿勢を改めることで改善できると考えるがどうか。

**答** 副市長 職員の意識改革が進んで

上に幅広い見地から、多様な地域住民の意向を教育行政に反映できるように、委員定数を新たに1人増員しようとするものである。

保護者の中から本市の教育委員としてふさわしい方が選ばれるものと考えており、今後、一層充実した教育行政が進められるよう全力で取り組んでいきたい。



また、大阪地裁に送付する名簿のデータを暗号化し、個人情報漏えいを防ぐとともに、本市条例において、職員が職務上知り得た個人情報漏らしてはならないと規定している。

## 政府等意見書

次の意見書案7件を可決し、政府等に送付しました。

独立行政法人都市再生機構が2009年(平成21年)4月の家賃値上げを行わないことを求める意見書

次の事項を強く要望する。①来年4月の継続居住者の家賃改定に際し、家賃値上げは行わないこと②高齢者等への家賃減免措置を拡充し、子育て世帯への居住支援措置を採ること③都市再生機構賃貸住宅の高家賃を引き下げ、空き家を無くすこと④家賃制度と改定ルールを、居住者の収入に応じた負担能力を考慮する方式に改善すること⑤政府と都市再生機構は、独立行政法人都市再生機構法案に対する衆参両院の附帯決議事項を実行し、高齢化と収入低下が著しい居住者の居住の安定を図るための万全の措置を講ずること。(全員賛成)

学校耐震化に関する意見書

次の対策を講ずるよう強く要望する。①児童、生徒の安全を確保するため、すべての公立学校の耐震化を実施するための所要の予算を確保すること②地方自治体の財政状況などを勘案し、時限措置の延長を検討すること③補助率のかさ上げが行われたが、実際の工事単価との格差により自治体負担が増えている実態も見られるため、改築や増築などに当たり、補助単価の補正ルールなどの設定を行い、きめ細かな対策を講ずること④耐震診断の実施についても補助率のかさ上げなどを検討すること。また、1次診断と2次診断の結果により補助率の変更がないよう配慮すること。(全員賛成)

太陽光発電システムの更なる普及促進を求める意見書

次の事項の実現を強く要望する。①国による住宅用太陽光発電導入促進対策補助金補助事業制度の再導入及び同事業予算の拡充②分譲集合住宅の購入者を対象とする太陽光発電システム取得控除制度の導入や賃貸住宅オーナーの固定資産税の減税措置など、集合住宅用の太陽光発電システム導入支援策の推進③国主導による大規模太陽光発電システムの本格的導入及びそのための制度整備④導入コスト低減にかかわる技術開発促進策の推進⑤太陽光発電システムの普及促進のための情報発信、啓発活動の推進



(全員賛成)



# 青少年拠点施設の整備 まちの景観への配慮は

(民主市民連合)

**問** 山田駅東側に建設される(仮称)青少年拠点施設に図書館が設置されるが、どのような需要を想定し、対応を考えているのか。

**答** 地域教育部長 駅前としての利点や高層住宅が広がる立地条件から、多くの市民の利用が想定される。また、幅広いニーズに 대응するため、現山田図書館でできなかった視聴覚資料の貸し出しや対面朗読等の障害者サービスなどの事業を展開し、現図書館と一体的な運営を図るとともに、青少年への就職、進学支援のための情報提供など(仮称)青少年拠点施設との連携にも取り組んでいきたい。

**問** 施設の外観はまちの玄関口にふさわしいものになっているのか。また、地域住民の意見はどのように反映されるのか。

**答** 都市整備部長 山田駅東口からの景観については、敷地内に広場を確保し、ゆとりある空間を生み出すとともに、緑豊かでにぎわいのある景観形成を考慮した計画となっている。また、地域住民から要望のあった建物外観についても、施設の外部階段や空調などの屋外機器置き場に目隠し壁などを設置して景観への配慮を行っている。

# コールセンターの設置と 不適切な住居手当の廃止を求める

(公明党)

**問** 市民からの問い合わせなどに年中無休で対応する窓口があれば市民は安心できる。市民サービスの向上を図るため、コールセンターを早期に設置すべきではないか。

**答** 市長 手続きや相談における市民の利便性向上に向けた取り組みとして、総合窓口によるワンストップ化や窓口開設時間の拡大などを目指し、検討を進めている。行政手続き全般に係る総合的なコールセンターの設置については、経費や効果的な運用手法などの観点から課題を整理し、検討していきたい。

**問** 昨年9月定例会で、世帯員である職員に支給している住居手当の速やかな廃止、是正を求めたが、その後の状況について聞きたい。また、持ち家世帯主である職員への住居手当についても見直すべきではないか。

**答** 同 職員への各種手当については、そのつど必要な見直しを行ってきた。世帯員の職員に対する住居手当の支給については、今年度で廃止する方向で取り組みを進めており、持ち家世帯主に対する住居手当についても、来年度以降そのあり方を検討していきたい。

# 小・中学校の耐震改修計画

## 学校別の状況を公表せよ

(日本共産党)

**問** 子どもたちの日常生活の場であり、地域の防災拠点でもある学校の体育館、教室の耐震対策が急がれている。幾つかの施設で構造耐震指標(I値)が低く、危険であるという報道もされているが、校舎ごとの耐震診断の実施状況及び耐震改修計画達成のめどについて聞きたい。

**答** 学校教育部長 耐震診断が必要な校舎214棟のうち、耐震1次診断実施済みが150棟、耐震2次診断実施済みが61棟、耐震診断未実施は3棟となっている。

**問** 全国的に耐震診断結果を公表する取り組みが始まっているが、本市においても学校別の結果を公表し、市民に対して実態を明らかにした上で耐震改修

**問** 29年(2017年)度までに耐震補強工事を実施する予定であるが、I値が特に低い体育館8棟及び校舎9棟については早急に実施する。

**答** 市長 個々の情報開示を行うことにより、不必要な不安をおおることのないよう、十分教育委員会と協議しながら対応していきたい。

**答** 産業労働部長 耐震改修については、体育館は平成23年(2011年)度、校舎は平成



# 吹田まつりのあり方 協働の視点で見直しを

(すいた市民自治)

**問** 吹田まつりは今年で39回目となったが、市職員の負担も大きいため、市民協働の観点からも、そろそろ市民主体の祭りへの転換を考えるべきときに来ているのではないかと。吹田まつり協働の観点から、市民主体の祭りへの転換を考えるべきときに来ているのではないかと。吹田まつり協働の観点から、市民主体の祭りへの転換を考えるべきときに来ているのではないかと。

**答** 産業労働部長 吹田まつり協働の観点から、市民主体の祭りへの転換を考えるべきときに来ているのではないかと。吹田まつり協働の観点から、市民主体の祭りへの転換を考えるべきときに来ているのではないかと。

# こども育成条例の策定 関係部局が連携し検討を

(吹田新選会)

**問** 現在、児童部を中心に検討している(仮称)こども育成条例については、過度に子供の権利を認めることをせず、家庭教育の大切さや公立学校の権限などを明記し、子供への教育やしつけができる内容にすべきである。またその制定に当たっては、行政の縦割りの壁を超えた総合的な人材活用のもとで進めるべきである。現在の検討状況と今後の

**答** 児童部長 同条例は、子どもの権利条約を基に子どもの健全な育ちを支援することを目的としており、本年8月に青少年育成推進本部事務連絡会を開催し、関係部局にこの条例制定の周知を図った。今年度は関係部局の職員で構成する庁内検討委員会にて条例の概要を確定し、来年度から2年間、市民公募委員を含めた専門検討委員会を議論し、検討していきたい。また、その際、小・中学生、高校生の参加による子ども委員会を設置したいと考えている。

**問** 子どもの健全育成については、家庭、地域、教育施設、児童福祉施設を含めた総合的な取り組みが必要と考えているが、同条例の内容については、今後の検討委員会の議論を基に関係団体や関係部局と協議、連携のうえ検討していきたい。

# 議会を傍聴しませんか

議会では、本市のまちづくり、福祉や環境、教育など、市民の皆さんの生活に直結したさまざまな問題について、活発な議論を行っています。

本会議の傍聴は、受付カードに住所、氏名を書いていただくだけでどなたでもできます。傍聴席は車いす席4席を含めて、84席あります。

また、委員会の傍聴は、委員会室等の関係もあり、6人まで自由にできます。



大阪府の老人・障がい者・乳幼児・ひとり親家庭の4医療費公費負担助成制度見直し中止を求める意見書  
本年6月に発表された「大阪維新」プログラム案では、老人・障がい者・乳幼児・ひとり親家庭の医療費公費負担助成制度を見直し、自己負担を1割に引き上げ、所得制限を強化する方向が提案されたが、財政難を理由に府民のセーフティネットを削減することは地方自治体としてふさわしくない。4医療費公費負担助成制度の1割負担、所得制限の強化については見直すよう強く要望する。(賛成多数)

「大阪維新」プログラムの抜本見直しを求める意見書  
次の事項を強く要望する。①「大阪維新」プログラム案に係る補助金削減・廃止などは、市民サービスや市町村財政に大きな影響を及ぼすことから早急な見直しは行わないこと。②府の財政再建については、十分な協議を尽くし、府民の合意と理解が得られるものとする。③学校警備員や地域福祉のソーシャルワーカーなどで雇用不安が広がっていることを踏まえ、施策を継続すること。④府立国際児童文学館の廃止を行わず、万博記念公園内において施設を存続させること。(賛成多数)

地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書  
次の措置を講じるよう強く要望する。①消費者の苦情相談が、地方自治体の消費生活相談窓口での助言、あっせん等により適切に解決されるよう、消費者被害情報の集約体制を強化し、国と地方のネットワーク構築などの必要な法制度を整備すること。②地方消費者行政の体制、人員、予算を抜本的に拡充強化するための財政措置を講じること。(全員賛成)

公的保育制度の堅持・拡充、保育、学童保育、子育て支援施策の推進にかかわる国の予算の大幅増額を求める意見書  
次の事項の具体化を強く要望する。①現行の公的保育制度を堅持・拡充すること。②待機児解消のための特別な予算措置を行うこと。③保育所最低基準は堅持し、拡充すること。④耐震・老朽化に伴う施設改修や建て替え等の施設整備について特別の予算措置を早急に行うこと。⑤保育所、幼稚園、学童保育、子育て支援施策推進のための国の予算を大幅に増額すること。⑥子育てにかかわる保護者負担を軽減し、仕事と子育ての両立を図られるよう社会的環境を整備すること。(全員賛成)

大阪府の老人・障がい者・乳幼児・ひとり親家庭の4医療費公費負担助成制度見直し中止を求める意見書  
本年6月に発表された「大阪維新」プログラム案では、老人・障がい者・乳幼児・ひとり親家庭の医療費公費負担助成制度を見直し、自己負担を1割に引き上げ、所得制限を強化する方向が提案されたが、財政難を理由に府民のセーフティネットを削減することは地方自治体としてふさわしくない。4医療費公費負担助成制度の1割負担、所得制限の強化については見直すよう強く要望する。(賛成多数)